

5. 今後の課題

◆木材利用が進む社会システムづくり

大規模な木造建築物は、一時期に大量の木材を調達する必要があるため、小手先の対応は困難であり、川上から川下まで、生産者から発注者、設計者、施工者まで、木を使うことについての共通理解をもち、木の建築づくりのための地域のネットワーク、社会システムを再構築することが必要である。

このためには、一般の住宅に比べて、長尺や断面の大きい木材が一時期に大量に必要なという公共建築物の整備に対応した、品質・性能の確かな木材製品を安定的に供給できる加工体制の整備、木造設計の担い手の育成、耐火性能の高い木材製品の技術開発・実用化が不可欠である。さらに、都道府県、市町村における木材利用推進体制の構築、地域の関係者による自主的な研究、課題解決などの取組も重要である。

学校建築には、このように地域の関係者のつながりが不可欠であり、木材利用が進む社会システムづくりの大きなきっかけになり得るものであり、このことが、地場産業の活性化、雇用の確保に加え、健全な森林の育成を通じた地球温暖化の防止や循環型社会の形成にも貢献するものである。

◆コンサルティング的役割を担う組織

学校施設は大規模であることから、設計、施工、材料供給など、一般の住宅とは異なった対応が必要になる。このため、国、都道府県等が学校施設における木材利用を進めるための、体制の整備、情報の提供、支援を行っていく必要があるが、木材利用を進める場合、整備計画の検討から木材の調達、設計、施工にいたるまで、通常のRC造以上に地域の関係者の連携が求められる。

今後は、各地域において、学校施設での木材利用の実績を積み重ね、ノウハウを蓄積し、それを活かして、取組を進める必要があるが、将来的には、設計—施工—行政（建設・教育）—材料供給（森林・木材）—地域住民など、関係者の連携を総合的に支援するため、コンサルティング的役割を担う組織の形成も期待される。

◆規格材の流通促進による価格情報の提供と効率的な積算手法の確立

学校校舎を初めとする公共施設は、戦後、多くはRC造やS造によって建築されてきた時期があったことから、地方公共団体や建築の現場では、RC造やS造に慣れている。建設資材については、生コンや鉄筋などの価格は、地域ごとに建設物価の資料から容易に入手でき、品質についてもJISで規定されているため、全国的に同等の品質の資材を入手することが可能である。また、積算についても、「歩掛かり」等の簡便な計算方法によって計算することができる。

一方、木造では、構造用合板や中断面集成材などの規格品や、3～4mの正角材等では全国的に見てほとんど同じ価格であるが、公共建築物に必要な大きな断面や特別な品質の部材では、地域によ

て価格が異なるか、あるいは製品自体が常に市場に出回っていないものもある。そのため、建設物価の資料に価格が掲載されておらず、そもそも参考となる過去の売買実績が無い場合もあることから、発注する職員にとって適正な資材価格を判断することが困難であると考えられる。

こうしたことから、公共施設に必要な大きな断面、長さの部材についても規格化し、より流通させることによって、部材がコストダウンするだけでなく、幅広い種類の部材の価格が建設物価の資料に反映され、信頼性の高い価格情報が提供されるとともに、これを活用した積算手法が確立されることが望まれる。